



基本理念

- 1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
- 2. 心と心をつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

# JUSTICE

自らを変える!! 明日を創る!! イーストイノベーション

ジェイアール・イーストユニオン  
 発行者 菅野 一位  
 編集者 教 宣 部  
 〒105-0021  
 東京都港区東新橋2-8-28  
 TEL(JR) 057-7333  
 TEL(NTT) 03-6452-9687  
 ホームページ検索  
 「JREユニオン」

## ジェイアール・イーストユニオン 「第8回中央委員会」

### 職場討議資料

#### はじめに(略)

#### 経過報告(略)

#### 私たちが取り巻く情勢(略)

#### 当面の活動方針(案)

#### 1. 安全の確立に向けた取り組み

本年、福知山線列車事故、羽越事故から17年の時間が経過しました。しかし、これらの事故の痛み、悲しみはい

まだ私たちが消えることではありません。私たちはJRの責任産別であるJR連合の仲間と共に事故を風化させることなく、反省と教訓を胸に刻み、安全の確立を運動の最優先課題に位置づけて取り組むこととします。JR産業を取り巻く環境が大きく変わるなか、JR産業を構成する全ての企業、全ての職場において安全の確立は不変であり、安全の確立を追求し、愚直に実践していくことが、お客様の信頼、働く仲間の安心に繋がることは

言うまでもありません。引き続き、JR安全対策委員会と連携して、タイムリーな情報発信・情報共有を行うと共に共通の課題に対する対策の共有を図り、安全に対する意識を高める取り組みを展開します。

また近年の発生事象の傾向や情勢の変化を踏まえ、課題の抽出を行うとともに、短期的・中長期的な取り組みを考察する機会を提供していきます。また、労働組合が存在するからこそ健全で建設的な集団の労使関係を構築でき、職場からの取り組みが可能となります。さらには、同種の労働災害が繰り返し発生する現状を踏まえ、「将来を見据えたJR産業のあり方」と私たちの働き方」の提

言内容を念頭におき、より安全な働き方について議論を重ね、労使協議への活用を図っていきます。JR連合が主催する安全シンポジウムおよび業種安全検討会については、それぞれが隔年毎に開催されます。今年度は2022年5月に第12回安全シンポジウムが開催される予定です。私たちはこうした取り組みに積極的に参加するとともにこうした取り組みを活用した組織運動を展開していきます。また、「安全指針」や「重大労災防止の行動指針」の浸透や実践を通じた、「すべてのJR関係労働者の死亡事

故・重大労災ゼロ」にむけた取り組みを進めます。さらに、従来の常識や経験を超える自然災害など、これらのリスク要因を低減する取り組みも重要です。このような問題意識と現下の状況を踏まえて策定し改訂してきた「安全指針」「重大労災防止の行動指針」等の器材を積極的に活用することにより、安全の取り組みを私たちの会社において一層浸透させていく取り組みを展開します。

具体的には  
 ① 情報発信を強化し、不幸にも発生してしまった重大労災等の事象に関する情報を教訓化し、再発防止の徹底を図るためにも、引き続き会議体やメール等での情報共有はもとより、種々のツールを活用し情報発信に取り組みます。

② 労使協議の徹底と対策を立案します。事故や重大労災の防止にむけて、安全経協や交渉等を通じて職場実態を踏まえた検討と対策の立案を労使間の協議を徹底します。

#### 2. 民主化闘争完遂・組織強化拡大の取り組みについて

(1) 新しい労働運動を創出し、組織の一層の躍進と強化を図る取り組みの展開について

私たちは多くの仲間と共に

会の現状や、会社の経営環境と会社からの施策について情報共有し、私たちの考え方を対案について伝える運動を展開し、JREユニオンへの結果を図っていきます。特に青年・女性を含むすべての階層を視野に、SNSなどを活用し、JREユニオンとJR連合の運動の社会的意義を伝え、考えて、共に考える運動を展開します。労働組合は言うまでもなく、一人ひとりが主役であり、話し合い、様々な課題に取り組み、連合やJR連合とも勤労者共通の課題に取り組みることにより、組合員の共感と連帯を呼び覚まし、未組織労働者との絆を創り出すと考えます。共に行動して共感できる運動で絆を創りだし、会社の発展と、働く者を守る労働運動を展開し、組織拡大・強化を図って行きます。

(2) 退職者連絡会活動について  
 JR連合の提唱する「JR連合ビジョン」など、新たな運動について学びあい、相互理解を目的とする対話運動により、魅力ある組織を創造していきます。

JR退職後、安心・安定社会の構築で、生き甲斐のある社会を創造するために運動を展開します。現役時に築いた繋がりを「絆」を大切に、その輪を大きなものとするための運動を創造します。

(3) 青年女性委員会の結成

**メインスローガン(案)**  
 組織の総力をあげて難局を乗り越え、私たちの掲げた「会社と共に」の実践から、会社の持続的成長と組合員・家族の幸せを実現しよう!

#### サブスローガン(案)

- 1 「安全は絶対に譲らない」という信念の下、職場から安全衛生活動を推進し、「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を実現しよう!
- 2 「イーストイノベーション」の実践を通じて魅力と信頼のある組織を築き、JR東日本に働くすべての仲間の私たちの組織への総結集をめざそう!
- 3 会社の提唱する変革2027を職場生産点において具現化し、「社員・家族の幸福」の実現、組合員の生活・心の豊かさを実現しよう!
- 4 私たちが求める政策の実現に向け、参議院選挙、そして地方選挙の勝利へ全力をあげよう!

について

青年・女性層において組織拡大を重視した運動を展開します。また、拡大目標の中で青年・女性層の分野独自の要求を追求し、工夫した運動を構築します。次世代育成対策の一環として、初級教育制度の継続を始め、教育制度を引き続き充実させていきます。

3. 働きがいのある会社、労働条件向上について

2022 春季生活闘争方針

一 はじめに(略)

二 J R 連合方針(略)

三 J R E ユニオンの取り組み

新型コロナウイルス感染症により労働環境は大きく変化しました。感染拡大による人の移動の自粛、テレワークの増加による公共交通機関の利用減等、交通運輸産業をはじめ、航空産業、旅行業は大きなダメージを受けています。

更に、泊勤務や夜間作業、転勤等就労環境の特殊性と、これに加え将来への不安や疑問視した離職が増加傾向にあります。貴重な人材の流出は企業にとって持続的成長と発展に大きな影響を及ぼすこととなります。今こそ労使が現実に向き合い、更には将来を見据え苦しい中に

も J R 産業に集う全ての仲間への雇用と生活を守り、「人への投資」から人材の確保と定着、離職防止、採用競争力強化に向けた労使一体となつての取り組みが必要不可欠です。

労働力人口の減少、急速に進む世代交代の中で、J R 産業の発展を支える人材を継続的に確保し、活躍できる環境整備を図ることが喫緊の重要課題であり、そうした観点から高齢者の労働条件改善は重要と考えます。「改正高齢者雇用安定法」(70 歳までの雇用努力義務)を踏まえた取り組みを実施します。

昨年 9 月末で緊急事態宣言が全面解除されて以降、利用者数は徐々に回復傾向には戻らないのが明らかです。また、年初からオミクロン株に置き換えられたウイルスが全国的に広がる第 6 波とみられています。

こうした中、J R 東日本会社は、2021 年度 3 月期決算で当初の 250 億円の赤字目標を下方修正し、160 億円の赤字決算と見通しを発表しました。

社会的責任と使命感を担っている私たちは、今回のコロナ禍でも安全・安定輸送に努め、安心してご利用いただくために日夜業務に励んでいます。その正当な評価を訴える取り組みと、使用者と労働者において分配構造に歪

みがないか。あるとすればその歪みを是正する取り組みを実施します。

2021 春季生活闘争では、定期昇給係数 2 と、会社発給以来初めて係数減が実施されました。同じく厳しい経営状況の J R 他社でも係数減は行われなかった大変厳しい結果となりました。また、期末手当も減額され年間収入は大きく減少しました。

この厳しい経営状況下で行われる 2022 春季生活闘争は昨年以上の厳しい闘いになると予想されます。J R E ユニオンは J R 連合春季生活闘争統一方針を踏まえ、「人への投資」から J R 東日本の「未来づくり」として下記の通り取り組みを実施します。

1. 具体的な要求について
  - (1) 定期昇給 4 係数を完全実施すること。
  - (2) 2022 年 4 月 1 日の定期昇給後の基準内賃金を一人平均 1000 円引き上げる。
  - (3) グループ会社社員を含む完全雇用を求める。
  - (4) 要求書については 2 月 14 日とする。
  - (5) 回答指定日については 3 月 18 日までとする。
2. 諸労働条件について
  - (1) 就業関係
    - ① 特別休日の付与日数

現行、「年間 62 日付与」と改正す「年間 65 日付与」と改正すること。

② 年次有給休暇使用単位  
半日単位の使用について、請求手続は、前日までとする。また、時間単位の取得を可能にするなど、制度の運用改善を図ること。

③ 保存休暇の使途  
保存休暇の使途について、該当する各号を削除し、使用使途の制限を緩和(撤廃)すること。

(2) 賃金関係  
④ 割増賃金について  
割増賃金の単価を平日・B 単価を 140/100、D 単価を 150/100、E 単価を 160/100、へそれぞれ引き上げること。

⑤ 出向手当  
60 歳未満の出向者に対して若年出向手当を支給すること。また、特にグループ会社社員の指導育成にあたる出向社員に対しては指導教育手当を支給すること。

(3) 退職手当関係  
⑥ 退職手当の算定基礎給となつている第二基本給を廃止すること。  
⑦ 定年退職日を翌年の 7 月に統一すること。  
⑧ 定年年齢を 65 歳とする

とともに、希望者には 70 歳まで働く環境を整備すること。

私たちは、会社の将来を見据え、会社と両輪をなす労働組合について組織、運動、組合員の視点から J R 東日本に働く(グループ会社を含む)社員の考え方を根本的に支える概念を示して活動を進めています。労使がお互いの立場や存在を認め、尊重し合える関係になる事が大切で、それが「信頼」に繋がります。企業の持続的発展が社員家族の幸せにつながる好循環を求め労力を惜しまず協力をするもの、対立の場面では徹底した協議を行い弾着点を見つけ出すという大人の関係を築くべきと考えます。こうした向こうに社会的責務を果たしえる関係を築かなければ、「豊かさ」は望まれません。労使が持続的発展を求める認識を共有し、

安定的な雇用と人材育成の重要性を共有化できる関係でなければならぬと思ひます。J R 東日本が社会に信頼される企業であること、とりわけ安全の確立の重要性について労使の共通認識として持ちあう事が大切であると思ひます。企業の健全な発展を望む労働組合が相互信頼に基づきチェック・提言機能を発揮し、会社をそして組合未加入社員に対して存在感を示していかなければなりません。世の中の働き方が新型コロナウイルスにより、新型が進めて行くとしたスピードより早く変化していきます。現場を見ずにスピードを上げた会社の変化に対応

していかねばなりません。変革 2027 で生活する上での豊かさ、新たなサービスの創造、新たな価値を社会に提供するため、「未来づくり」となる労使関係像を意識しながら交渉を進めていきます。

2022 春闘で、要求内容も時代に合わせて変化していくものは変化していかねばならないと思ひます。働き方改革による働き方の変化、福利厚生など諸労働条件改善について幅広く組合員の皆さんから意見を集約し取りまとめていきたいと思ひます。組合員のみならず未加入社員への働きかけ、声かけの糸口、職場のつながりへの一助になると思ひます。具体的には

- ① 安全の確立、労働条件向上等現場第一線の声を反映させます。
- ② 変革に伴う制度政策に建設的な意見を会社に提言し、あるべき労使関係像の構築に努めます。

4. 政策活動について

(1) 労働政策の取り組みについて

J R 連合「中期労働政策ビジョン」(2019)2023)は、私たちの求める「あるべき働き方」を 5 年の中期目標として、加盟各単組が情報共有を図りながら実現をめざしています。目標の 5 年後(2023 年)については、

その年度において国鉄採用者のほぼ全てが60歳定年を迎え、まさに新しい世代への交代が完了していなければなりません。そうした「次代」に向けたビジョン2年目にあたる本年は、より一層の取り組みが求められます。

同ビジョンでは、JR産業は、多種多様な業種・業態で構成される企業群であり、多くの人材によって成り立つ労働集約型産業であり、そこで働くすべての者が、安全で安心して、生き生きと働き続けられる労働環境・条件の整備を不断に行っています。一方では、JR産業を取り巻く環境は、激しく変化しています。そうした急激な変化への対応の中で、職場が疲弊することがあってはなりません。

JR産業の持続的な発展のためにも、「労働の価値」を高め、一層魅力的な仕事と職場を創出していくこと、しっかりと将来を見据えた展望を描き、明るく働きたいの環境を創り上げることが重要です。労働組合として働く者の立場を労働施策へ反映していくためにも、私たちがさらに力を備えなければなりません。さらに、しっかりと前に向かう取り組みを進めるとともに、多くの働く仲間の理解・賛同を求めたいきます。

私たちが、さらにあらゆる労働条件の向上をめざして、労働組合としての存在力を

高めながら、総合生活改善、ワーク・ライフ・バランスの実現にむけた取り組みはもろろのこと、現場における職場作りにおいても、その姿勢を明確にしながら、イーストユニオン運動をさらに進めていきます。

### (2) 産業政策活動の取り組みについて

私たちの社会を席卷する新型コロナウイルス感染症は私たちの会社やJR他社、そしてJR産業の持続的成長を阻んでおり、さらに事態の長期化は私たちの会社やJR他社並びにJR産業、社会全体を苦境に追い込んでいます。

当面、こうした未曾有の事態を乗り越えるためにJR連合、国家的規模での緊急的な対策を講じさせるため、さらに取り組みを強化する必要があります。

そして、一刻も早く攻勢に転じ、私たちが働くJR産業・JR東日本会社が将来にわたって安定的な発展を遂げられるよう、その前提条件といえる新たな労使関係の創造を果たせるよう運動の実践を通じて模索しなくてはなりません。

(3) 「JR連合ビジョン」& JR産業に働く仲間、20万

### 人の総結集を

JR連合は、JR産業に集う仲間の総結集のために「JR連合ビジョン」を掲げ、私たちの運動の理念をあらわす言葉、「出会い・ふれあい・語り合い」を大切に、全ての仲間が連携し成長しながら、希望に満ちた「広がる明日」をみんなの歩みで創り出そう！と広く訴えかけています。

JR産業における建設的な労使関係と正しい価値観と確たる将来展望を持った労働組合の必要性を、社会や政治、世論などの関係主体に広く訴えかけていくことにより大きな組織のうねりを創り出していきましょうというのです。

労使関係の意義と役割について労使の認識が低下していると言われる現状を捉え、私たちは、JR産業の持続的な発展のために、労働組合としての機能を発揮しその役割を果たしていくという健全な労働組合として、その必要性をJR産業に働く仲間と経営側に理解を広げていかなければなりません。

鉄道事業という国土のあり様に深くかかわる産業であるJRは、国との関係も重要です。また同様に、地域との連携といった国土形成に関わる施策については、私たち労働組合の役割、意義が重要となっていきます。そのためにも、労使の連携を通じた政策

対応といったものが求めら

れます。労使でベクトルを合わせて山積する課題を乗り越えていかなければならぬと考えます。

「JR連合ビジョン」を広くアピールすることにより、私たちの運動理念、方向性を多くに伝え理解と浸透を図り、20万人を超えるJR産業に集う仲間の総結集を実現していきましょう。

### 5. 教育・宣伝活動について

(1) 情報をタイムリーに伝えるために

私たちの理念・運動を広く正確に伝えるために、情報の発行は重要な要素です。今知りたい情報をタイムリーに伝えるために広く親しめる情報の発行を目指します。

ホームページのタイムリーな更新、地方本部の情報の共有化、全組合員とOBへ確実に伝えることと、未加入者他労働組合員へイーストユニオンの運動を広める取り組みを実施します。

(2) ホームページ・SNSの活用について

ホームページ・SNSの活用は私たちの「主張・理念」を内外に広く伝える最も重要なツールです。タイムリーな更新はもとより、多くの方々に閲覧していただくために内容の充実を図ります。

(3) 教育活動について

労働組合の運動を広く深めていくには、教育活動は重

要と考えます。私たちの運動理念を広く継承していくことが、JR東日本の維持、発展には必要不可欠です。そのためには組織拡大はこの厳しい経営状況化では喫緊の課題です。

組織強化・拡大と教育活動をどのように繋げ活かししていくか、未来を担う人材の育成と、私たちの運動と共感する仲間の参画に努めます。

また、今後も引き続きJR連合が主催する各種委員会や会議等に中央執行委員会等を派遣し、広く組合員へ知らせる取り組みを実施します。

### 6. 今後の政治活動について

JR産業、JR東日本が持続的に成長・発展するためには、政策実現や課題の解決にむけての政治活動が極めて重要です。JR産業を代表する産別組織として、政局や諸情勢に左右されることなく、政策課題や組織課題の解決にJR連合国会議員懇談会および議員フォーラム、地方議員団連絡会と連携した取り組みを積極的に進めて行きます。

また、JR東日本の最大課題であるJR労働界での問題についても、国家の重大な治安問題であるとの認識のもと、関係議員と連携し国会対策に取り組むこととします。特に労働組合未加入者の問題は、鉄道会社の多種多様な労働環境にあり、労組分裂

を繰り返す中での一部労組の戦略事項であり、将来の鉄道会社に大きな障害を残すこととなります。

日本の将来を担うインフラ企業として、輸送産業からの日本の活性化を取り戻すためにも、JR東日本内でのJR労働界での復権は、国家的課題として取り上げ、政治的観点からも関与が必要と考えます。そのためにもJR連合「国会議員懇談会」21世紀の鉄道を考える議員フォーラムのみならず、官邸を含めた政権与党議員への関わりをつくり、JR東日本・JR産業の将来に安心・安全を築くための政治活動に、イーストユニオンとしても積極的に取り組んで行きます。

具体的には  
①7月にも行われるという第26回参議院議員選挙において「川合たかひ候補」の必勝を期して闘いを構築します。  
②7月に行われる地方自治選挙において、滋賀県知事選挙「三日月大造」現職知事の立候補があれば、最大の支援をJR連合と連携し当選運動を展開します。

③私たちの勤める会社正常化運動への参加と協力を呼びかけます。

### 7. 福利厚生について(略)

### 8. 財政の確立について(略)

### 9. 当面の組織運営(略)